

四半期報告書

(第67期第1四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	6,408	6,918	49,464
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△236	△353	4,733
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△0	△148	2,335
純資産額 (百万円)	26,101	28,186	29,183
総資産額 (百万円)	39,322	41,802	50,040
1株当たり純資産額 (円)	741.60	793.74	823.64
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△0.00	△5.10	80.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	55.3	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,872	196	6,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△334	△466	△1,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△360	△403	△432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,783	11,173	11,847
従業員数 (名)	687	705	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期第1四半期連結累計(会計)期間および第66期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	705	[176]
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	354	[75]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	3,542	—
合計	3,542	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	386	—
合計	386	—

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	3,861	—	453	—
道路舗装事業	6,221	—	5,920	—
合計	10,083	—	6,373	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	3,689	—
道路舗装事業	3,157	—
その他	71	—
合計	6,918	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や、新興国を始めとする海外経済の改善から回復基調にあるものの、欧州を中心とした金融市場の混乱やデフレの影響など、実体経済は依然として先行き不透明な状況にあり、失業率もいまだ高い水準で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業が全体として低調に推移する中、原材料価格の上昇や熾烈な企業間競争など、きわめて厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の初年度として、「いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革」「ニチレキブランドの強化による優位性の確立」および「機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化」を基本方針とし、業務活動を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は6,918百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。また、営業損失は414百万円（前年同四半期は312百万円の営業損失）、経常損失は353百万円（前年同四半期は236百万円の経常損失）となり、四半期純損失は148百万円（前年同四半期は0百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、お客様のニーズにあった高付加価値製品・工法の開発、販売を積極的に推進し、コンサルティング力による提案営業に努めた結果、売上高は3,689百万円となり、営業利益は400百万円となりました。

②道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、ニチレキ工法の提案および受注活動への注力に加え、原価管理の徹底に取り組んだ結果、売上高は3,157百万円となり、営業損失は387百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は71百万円となり、営業利益は49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて8,238百万円減少し、41,802百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金8,472百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,240百万円減少し、13,615百万円となりました。これは、買掛金4,104百万円、未払金1,266百万円、未払法人税等1,513百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて997百万円減少し、28,186百万円となりました。これは、利益剰余金585百万円、その他有価証券評価差額金285百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて2,676百万円減少し、196百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少8,708百万円などによる収入および仕入債務の減少5,353百万円、法人税等の支払額1,518百万円などの支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて132百万円減少し、466百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得441百万円の支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて43百万円減少し、403百万円の支出となりました。これは、配当金の支払344百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べて1,390百万円増加し、11,173百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成22年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	467	1.47
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	34	0.11
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,100	3.47
計	—	1,601	5.05

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,566,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,793,000	28,793	—
単元未満株式	普通株式 326,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,793	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が486株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,566,000	—	2,566,000	8.09
計	—	2,566,000	—	2,566,000	8.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	494	477	429
最低(円)	433	402	391

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,158	11,831
受取手形及び売掛金	※1 10,901	※1 19,374
有価証券	15	15
商品及び製品	778	684
未成工事支出金	1,279	486
原材料及び貯蔵品	830	758
繰延税金資産	453	536
その他	384	236
貸倒引当金	△35	△123
流動資産合計	25,766	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,008	4,058
機械装置及び運搬具（純額）	2,944	2,918
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	440	472
建設仮勘定	50	38
その他（純額）	341	366
有形固定資産合計	※2 11,559	※2 11,627
無形固定資産		
その他	325	339
無形固定資産合計	325	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375	2,824
繰延税金資産	1,042	696
その他	982	970
貸倒引当金	△250	△217
投資その他の資産合計	4,150	4,274
固定資産合計	16,035	16,241
資産合計	41,802	50,040

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	7,836
短期借入金	700	700
未払金	2,840	4,106
未払法人税等	32	1,545
賞与引当金	362	770
その他の引当金	8	97
その他	1,454	1,217
流動負債合計	9,129	16,273
固定負債		
リース債務	337	374
繰延税金負債	45	82
退職給付引当金	3,642	3,603
環境対策引当金	15	—
資産除去債務	14	—
負ののれん	*3 207	*3 231
長期預り金	162	162
長期末払金	60	129
固定負債合計	4,486	4,582
負債合計	13,615	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,038	19,623
自己株式	△1,357	△1,356
株主資本合計	22,617	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	779
評価・換算差額等合計	494	779
少数株主持分	5,074	5,199
純資産合計	28,186	29,183
負債純資産合計	41,802	50,040

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 6,408	※1 6,918
売上原価	5,202	5,727
売上総利益	1,205	1,190
販売費及び一般管理費	※2 1,518	※2 1,604
営業損失(△)	△312	△414
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	40	30
負ののれん償却額	27	23
その他	10	12
営業外収益合計	80	67
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	1
その他	3	2
営業外費用合計	4	6
経常損失(△)	△236	△353
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	15	52
賞与引当金戻入額	—	2
前期損益修正益	10	10
特別利益合計	27	68
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
前期損益修正損	31	14
環境対策費	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	32	75
税金等調整前四半期純損失(△)	△241	△360
法人税、住民税及び事業税	180	25
法人税等調整額	△273	△133
法人税等合計	△92	△107
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△252
少数株主損失(△)	△148	△104
四半期純損失(△)	△0	△148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△241	△360
減価償却費	369	450
負ののれん償却額	△27	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	311	△407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	39
その他の引当金の増減額(△は減少)	△51	△73
受取利息及び受取配当金	△42	△31
支払利息	1	1
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産除却損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	8,443	8,708
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18	△137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△719	△959
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,469	△5,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120	△229
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△10	△20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15	191
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5	△68
その他	8	△0
小計	3,438	1,685
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△595	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325	△441
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△8	△27
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	6	9
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	300
短期借入金の返済による支出	△500	△300
リース債務の返済による支出	△45	△38
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△192	△344
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,177	△673
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	11,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,783	※ 11,173

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 2 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 3 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 4 退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。 5 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生が見込まれる15百万円を環境対策引当金に繰入れ、特別損失の環境対策費に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 15百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 27百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 17,304百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 16,949百万円
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
	のれん 5百万円		のれん 6百万円
	負ののれん 213百万円		負ののれん 237百万円
	差引額 207百万円		差引額 231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1	同左
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料 483百万円		従業員給料 495百万円
	賞与引当金繰入額 178百万円		賞与引当金繰入額 200百万円
	退職給付費用 77百万円		退職給付費用 94百万円
	減価償却費 84百万円		減価償却費 94百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 9,767百万円		現金及び預金勘定 11,158百万円
	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円		取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円
	現金及び現金同等物 9,783百万円		現金及び現金同等物 11,173百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,568,090

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	436	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,217	3,114	76	6,408	—	6,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	988	—	13	1,001	(1,001)	—
計	4,205	3,114	89	7,409	(1,001)	6,408
営業利益又は営業損失(△)	636	△521	52	167	(479)	△312

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,689	3,157	6,846	71	6,918	—	6,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	—	1,038	12	1,050	△1,050	—
計	4,727	3,157	7,885	83	7,968	△1,050	6,918
セグメント利益又は 損失(△)	400	△387	12	49	61	△476	△414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります

2 セグメント利益又は損失の調整額△476百万円にはセグメント間取引消去△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれんに関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金、買掛金、未払金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	10,901	10,901	—	(注)
買掛金	3,731	3,731	—	(注)
未払金	2,840	2,840	—	(注)

(注) 受取手形及び売掛金、買掛金、未払金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 793.74円	1株当たり純資産額 823.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,186	29,183
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,112	23,983
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,074	5,199
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,568	2,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	29,117	29,119

2 1株当たり四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 0.00円	1株当たり四半期純損失 5.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	0	148
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	0	148
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,127	29,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第67期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

